



2025年12月期 第1四半期 連結決算説明資料

2025年4月30日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03 ~P09
2. 2025年12月期 第1四半期(1-3月) 決算概要	P10 ~P20
3. 2025年12月期 業績予想	P21 ~P25
4. 成長戦略	P26 ~P35
5. 株主還元	P36 ~P38
6. トピックス	P39 ~P41

(参考)2024-2026 中期経営計画

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



(参考)過年度の決算実績データ

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



1.会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要



商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業
資本金	16,887百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:7172)
社員数	単体:202名、連結:307名
取引金融機関	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計79社
監査法人	太陽有限責任監査法人

2025年3月31日時点

株主構成

大株主	株主名	所有株数	持株比率 (自己株除く)
	1 株式会社こうどうホールディングス	21,675,000	35.8%
	2 白岩 直人	6,875,000	11.4%
	3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,806,800	11.3%
	4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,335,200	5.5%
	5 石川 禎二	630,000	1.0%
	6 NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	450,900	0.7%
	7 株式会社SBI証券	439,448	0.7%
	8 野村證券株式会社	403,567	0.7%
	9 双日株式会社	400,000	0.7%
	10 個人	343,500	0.6%

所有者 別状況		金融機関	金融商品 取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他 (※)	合計 (※)
	株主数	11人	28人	217人	166人	27,941人	28,363人
	所有株式数(単元)	103,323	20,795	226,648	22,533	236,710	610,009
	所有株式数の割合	16.9%	3.4%	37.2%	3.7%	38.8%	100.0%

※ 2024年12月31日時点。
※ 自己株式540,710株は、「個人その他」に含まれております。また、他に単元未満株が、21,453株あります。

グループ事業概要

オペレーティング・リース事業を中心に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的な金融ソリューションサービスをワンストップで提供しております。

成長戦略実行支援事業



M&Aアドバイザリー事業
上場支援事業（一般市場・TPM等）
プライベート・エクイティ投資事業
クラウドファンディング事業
事業承継コンサルティング事業
人材紹介事業
メディア事業 / IRアドバイザリー事業

アセットマネジメント関連事業



不動産事業（仲介・バリューアップ）
環境エネルギー事業
（太陽光発電所の開発、管理・運営等）
投資運用・投資助言事業
（適格投資家向け）
信託事業
航空運送事業（旅客チャーター運航等）

金融商品の募集・販売事業



オペレーティング・リース事業
航空機、船舶、海上輸送用コンテナ
を活用した「日本型オペレーティ
ング・リース（JOL、JOLCO）投資商
品」の組成・販売
不動産小口化商品販売事業
証券事業 / 保険代理店事業

主なグループ会社概要

法人名	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	■ 環境エネルギー事業 ■ M&Aアドバイザリー事業 ■ 人材紹介事業 ■ 不動産事業 ■ フィナンシャルアドバイザリー事業 ■ 上場支援事業 ■ プライベート・エクイティ投資事業

| 子会社 |

JPLリースプロダクツ&サービスズ株式会社	■ オペレーティング・リース事業 ■ 環境エネルギー事業	■ 不動産事業 ■ 生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	■ オペレーティング・リース事業	
JLPS AVIATION SINGAPORE PRIVATE LIMITED	■ オペレーティング・リース事業	
フィンスパイア株式会社	■ オペレーティング・リース事業	■ 貸金事業
JIA信託株式会社	■ 信託事業	
JIA証券株式会社	■ 証券事業	
株式会社CFスタートアップス	■ クラウドファンディング事業	
マイルストーンアセットマネジメント株式会社	■ 投資運用・投資助言事業	
パイオニアエース航空株式会社	■ 航空運送事業	
株式会社日本証券新聞社	■ メディア事業	■ IRアドバイザリー事業

| 持分法適用会社 |

Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	■ オペレーティング・リース事業
JIA Aviation Finance 合同会社	■ 航空機に対するファイナンス事業
フジマウンテンプレミアムリゾート株式会社	■ 複合リゾート施設運営事業

グループ沿革

設立

JIA	2006年
当社設立。海上輸送コンテナオペレーティング・リース事業開始	
JIA	2007年
M&Aアドバイザリー事業開始	
Fins	2007年
CAIJ(現フィンスパイア)を設立 ※米国CAI International, Inc. のポートフォリオを活用した、 海上輸送コンテナリース事業合併会社	
JLPS	2011年
JPリースプロダクツ&サービシズを設立 航空機オペレーティング・リース事業開始	
JLPS	2014年
太陽光発電事業第1号ファンドの組成・販売開始	
JIA	2014年
東京証券取引所マザーズに上場	
NSJ	2015年
日本証券新聞社の全株式を取得し、メディア関連事業開始	
JIA	2015年
プライベート・エクイティ投資事業開始 ※2018年に、初のIPO実現(東マ 4393 バンク・オブ・イノベーション)	
Fins	2016年
CAIJ(現フィンスパイア)の全株式を取得(100%子会社化)	
Fins	2017年
フィンスパイアが保険代理店事業を開始(2019年にJPリースプロダクツ&サービシズが、フィンスパイアの保険代理店事業を承継)	
JLPS-Ire	2019年
本社をシャノン(アイルランド)に開設し、アイルランド法人本格稼働	

上場

一部上場 プライム市場

JIA	2020年		
東京証券取引所市場第一部へ市場変更(現在:プライム市場)			
Bleriot	2020年		
持分法適用会社として、Airbusグループとの合併会社を設立 Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company			
JIA	2021年		
J-Adviser資格取得し、TOKYO PRO Market上場支援事業開始			
JIA-Sec	2021年		
三京証券の全株式を取得し、JIA証券に商号変更して証券事業開始			
JIA-Trust	2022年		
JIA信託が「運用型信託会社」の免許を取得し、信託事業開始			
JAF	2022年		
航空機ファイナンス事業の合併会社である、JIA Aviation Finance 合同会社が事業開始			
JIA-Sec	JIA-Trust	JLPS	2023年
不動産小口化商品の組成・販売開始(JLPSは2024年4月から)			
CFS	2024年		
CFスタートアップスの全株式を取得し、クラウドファンディング事業開始			
MAM	2024年		
マイルストーンアセットマネジメントの株式86.2%を取得し、投資運用・投資助言事業開始			
PAA	2024年		
パイオニアエース航空が国土交通省東京航空局より認可を得て、航空運送事業開始			
JIA	2024年		
不動産バリューアップ事業開始。長崎県の「旅亭 半水廬」を取得し、山梨県の「フジプレミアムリゾート」に出資			

2. 2025年12月期 第1四半期(1－3月) 決算概要

2025年12月期 第1四半期 業績ハイライト

主力のオペレーティング・リース事業が牽引し、業績進捗率は高水準

- ・ オペレーティング・リース事業における出資金販売は第1四半期として過去最高額となり、増収増益(営業利益ベース)
- ・ 期初以降、円高が進行しており、第1四半期では448百万円の為替差損を計上。4月以降も円高が進行しているが、業績影響は流動的である点を踏まえ、現時点では期初の業績予想を据え置く。

(単位:百万円)	2024年 1月-3月	2025年 1月-3月			2025年予想比較			
					上期		通期	
	実績	実績	前期差	前期比	上期予想	進捗率	通期予想	進捗率
売上高	9,016	11,024	+2,007	+22.3%	20,890	52.8%	36,870	29.9%
営業利益	4,811	6,977	+2,166	+45.0%	11,300	61.7%	18,120	38.5%
経常利益	5,670	5,931	+261	+4.6%	10,200	58.1%	15,840	37.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,083	4,030	▲52	▲1.3%	6,773	59.5%	10,500	38.4%
商品出資金販売額※1	32,984	38,430	+5,445	+16.5%	78,680	48.8%	150,000	25.6%
不動産小口化商品 販売額※2	660	535	▲125	▲18.9%	7,420	7.2%	24,000	2.2%

※1 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

※2 不動産信託受益権を指します。

① オペレーティング・リース事業において商品出資金販売及び案件組成とも順調に進捗

【出資金販売額、組成額の推移と前年同期差】

- ◆ 1～3月の商品出資金販売額は、前年同期に対し54億45百万円増加し、10四半期連続で前年同期を超過。
- ◆ 1～3月の新規組成額は、前年同期に対し243億21百万円増加。2025年3月末時点の商品出資金残高は1,065億74百万円であり、出資金販売高目標をクリアするに足る在庫を確保。

(単位:百万円)	2024年 4-6月※	2024年 7-9月	2024年 10-12月	2025年 1-3月
商品出資金販売額	28,399	23,039	28,682	38,430
(前年同期差)	+13,879	+7,056	+901	+5,445
案件組成額	61,719	68,248	114,680	79,294
(前年同期差)	▲33,432	+25,614	+20,956	+24,321

※環境エネルギー事業における商品出資金販売額(177百万円)及び案件組成額(693百万円)を含む。

② 次期コア事業の育成は、継続課題(1月～3月のオペレーティング・リース事業の売上構成比は91.7%)

- ◆ 次期コア事業と位置付ける、不動産事業、環境エネルギー事業、PE投資事業の現況・課題は以下の通り。
 - 不動産事業：不動産小口化商品の販売額は、目標達成率が不芳(通期目標に対し2.2%)。販売人員増及び販売ネットワーク拡充が急務。
 - 環境エネルギー事業：太陽光発電屋上設置(PPA)および蓄電池設置にかかる開発事業を展開し、太陽光発電の潜在市場を開拓。
 - PE投資事業：第2号募集ファンドの募集開始(2月)。募集ファンドの運用、バイアウト案件等の拡大を図る。

③ 1-3月の営業外為替差損448百万円

【ドル円換算レートと、営業外為替差損益の推移】

- ◆ 1～3月は円高が進行したが、外貨建て資産エクスポージャーの減少を進めたため、為替変動に伴う業績影響を縮減。
- ◆ 4月以降も円高が進行しており、相当の業績影響が生じることが予想されるが、現時点では影響範囲は流動的。外貨建て資産エクスポージャーは、100百万USD前後にて推移する見通し。

[換算レート推移]	2024年 4-6月	2024年 7-9月	2024年 10-12月	2025年 1-3月
期初レート(A) 1USD=	151.41円	161.07円	142.73円	158.18円
期末レート(B) 1USD=	161.07円	142.73円	158.18円	149.52円
差(B)－(A)	9.66円	▲18.34円	15.45円	▲8.66円
営業外為替差損益(C)	1,464百万円	▲5,126百万円	4,163百万円	▲448百万円
(C)÷(B-A)	151百万円	279百万円	269百万円	52百万円

2025年12月期 第1四半期 連結損益計算書 概要

(単位:百万円)	2024年 1月-3月	2025年 1月-3月		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	9,016	11,024	+2,007	+22.3%
売上原価	2,242	1,960	▲281	▲12.6%
売上総利益※①	6,774	9,063	+2,289	+33.8%
販管費※②	1,963	2,086	+123	+6.3%
営業利益	4,811	6,977	+2,166	+45.0%
営業外収益※③	1,706	429	▲1,276	▲74.8%
営業外費用※③	846	1,475	+628	+74.3%
経常利益	5,670	5,931	+261	+4.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,083	4,030	▲52	▲1.3%

ポイント

- ※①売上総利益率
・売上総利益率は、82.2%(前年同期75.1%)
- ※②販管費
前期差 123百万円増加のうち
・人件費 33百万円の減少
・租税公課 69百万円の減少
・支払報酬 87百万円の増加
- ※③営業外収益・費用
・為替差損 448百万円
(前期は764百万円の差益)
・持分法投資損失 174百万円
(前期は565百万円の利益)
・受取利息 60百万円
(前期差 +9百万円)
・支払利息 504百万円
(前期差 +24百万円)

オペレーティング・リース事業以外の売上構成比の底上げが課題

(課題)

- 不動産事業 … 不動産小口化商品の販売体制の強化ならびに販売ネットワークの拡充
- 環境エネルギー事業 … 新たな収益獲得機会の創出(PPA、蓄電池を活用した事業)
- PE投資事業 … 第2号募集ファンドの運用拡大ならびにバイアウト案件の獲得

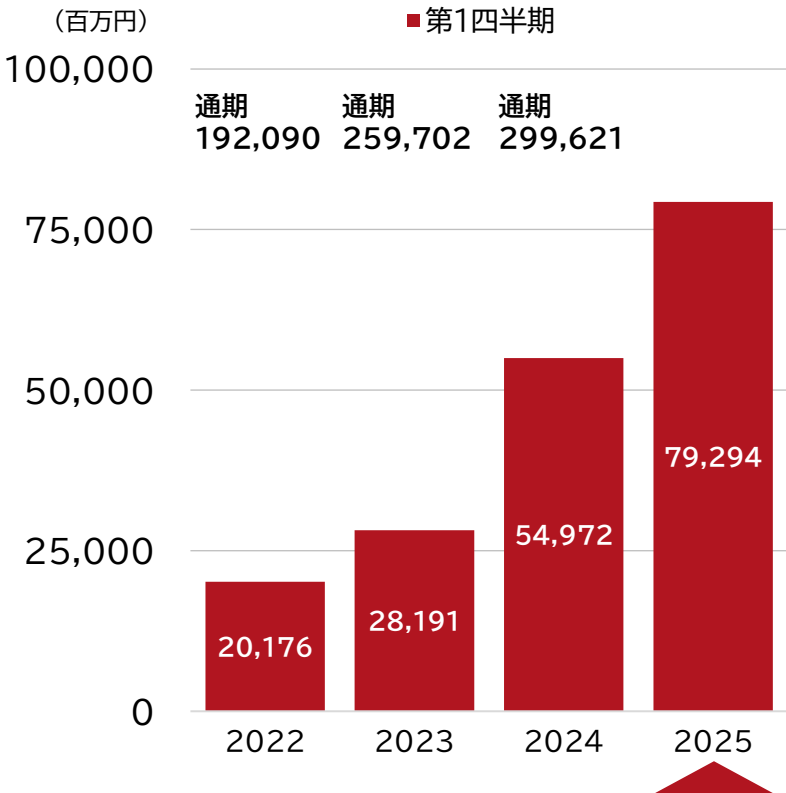
事業セグメント (単位:百万円)		2024年 1月-3月	2025年 1月-3月			
		実績	実績	前期差	前期比	売上構成比
	オペレーティング・リース事業	8,455	10,104	+1,649	+19.5%	91.7%
	不動産事業	74	68	▲6	▲8.2%	0.6%
	環境エネルギー事業	42	42	▲0	▲0.9%	0.4%
	PE投資事業	103	319	+215	+208.0%	2.9%
	その他事業	340	489	+149	+43.9%	4.4%
合計		9,016	11,024	+2,007	+22.3%	100.0%

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2024年 1月-3月	2025年 1月-3月
航空機	45,694 (7件)	37,559 (4件)
船舶	9,277 (1件)	41,734 (3件)
コンテナ	0 (0件)	0 (0件)
太陽光発電	0 (0件)	0 (0件)
合計	54,972 (8件)	79,294 (7件)

案件組成額 実績推移

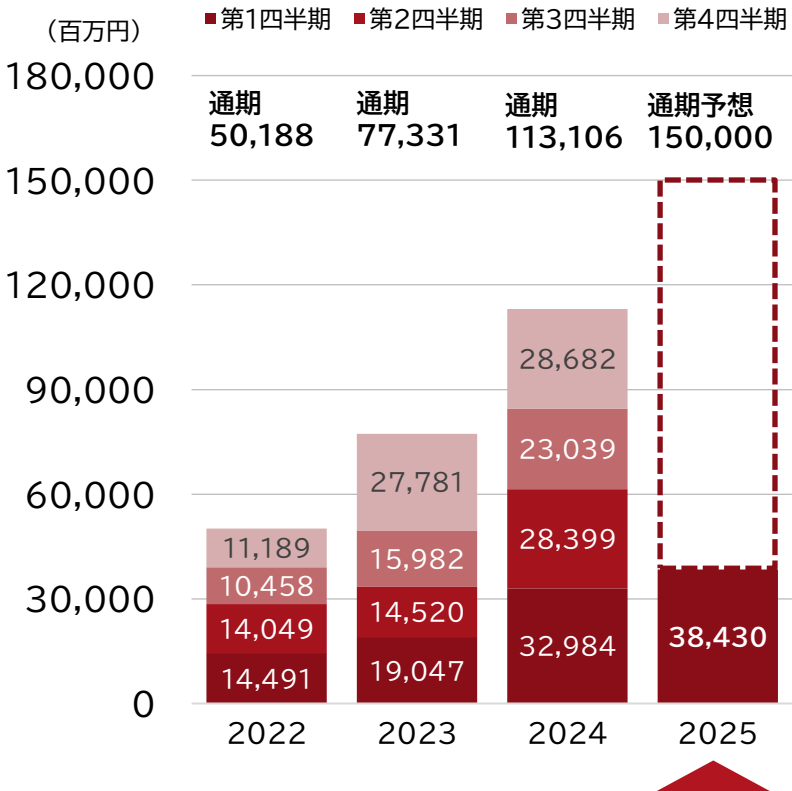


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2024年 1月-3月	2025年 1月-3月
航空機	24,392	34,894
船舶	0	2,195
コンテナ	8,591	1,340
太陽光発電	0	0
合計	32,984	38,430

商品出資金販売額 実績推移



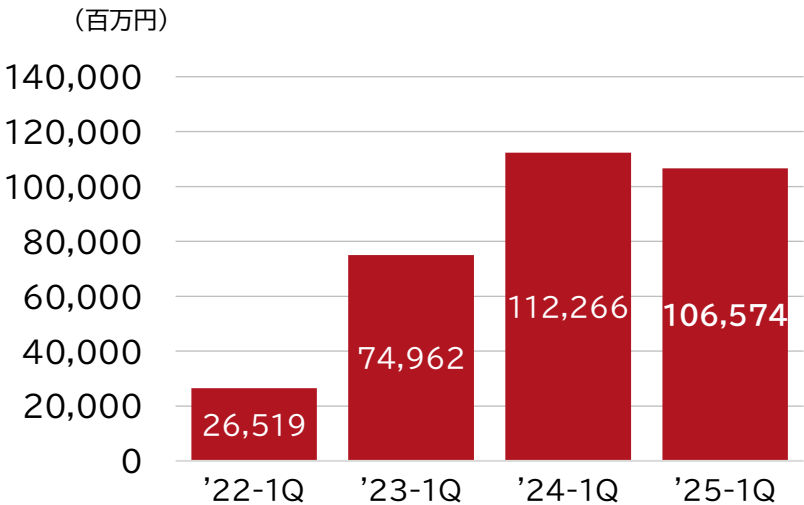
商品出資金等残高の状況

(オペレーティング・リース事業)

物件別 商品出資金等 期末残高

(百万円)		2024年 3月末	2025年 3月末
	航空機	70,741 (23件)	79,806 (20件)
	船舶	3,042 (1件)	16,881 (5件)
	コンテナ	14,501 (4件)	9,886 (3件)
商品出資金計		88,284 (28件)	106,574 (28件)

商品出資金等 残高推移

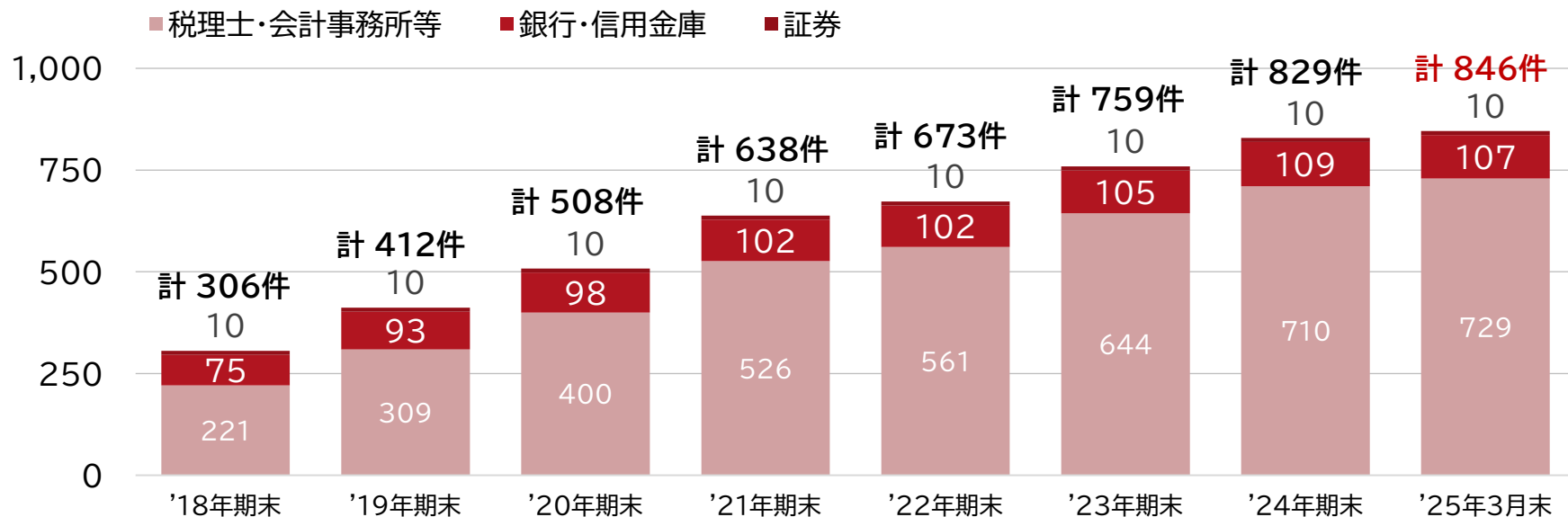


Bleriot出資金残高表示について

- (前期まで)持分法適用会社 Bleriot社出資金残高を、商品出資金と同等の性質のものとして表記
(当社グループは出資比率相当である50%を「投資有価証券勘定」に計上)
- (今期より)通常の商品出資金残高のボリュームが増し、Bleriot出資金残高の重要性が相対的に小さくなってきたため、表記しない。

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただく、ビジネスマッチング契約先は、税理士事務所のニーズが拡大し、2025年第1四半期3か月間で17件増加し、合計846件に拡大。

⇒事業承継検討層や個人富裕層へと顧客基盤を拡大すべく、大きな武器としてまいります。

2025年12月期 第1四半期 連結貸借対照表 概要(1)

(単位:百万円)	2024年 3月末	2024年 12月末	2025年 3月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
現預金	37,476	51,564	63,782	+26,306	+12,218
売掛金	8,972	8,503	8,085	▲886	▲417
商品等 ※①	32,768	15,332	14,503	▲18,265	▲829
商品出資金※②	88,284	116,883	106,574	+18,289	▲10,308
未成業務支出金	1,374	1,703	2,030	+656	+327
前渡金※③	8,218	2,290	1,499	▲6,719	▲791
立替金※④	8,209	5,635	5,580	▲2,628	▲55
その他	12,608	19,730	25,188	+12,579	+5,457
流動資産	197,913	221,643	227,245	+29,332	+5,601
有形固定資産	436	1,015	972	+535	▲42
無形固定資産	188	192	178	▲10	▲14
投資その他※⑤	34,110	21,947	18,121	▲15,989	▲3,826
固定資産	34,736	23,155	19,272	▲15,464	▲3,883
繰延資産	121	106	108	▲12	+1
資産合計	232,770	244,906	246,626	+13,855	+1,720

ポイント

※①商品等

- 主に、
- ・太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権行使後の在庫
 - ・航空機にかかるファイナンスリース債権

※②商品出資金

- オペレーティング・リース事業における、今後販売予定の匿名組合出資金

※③前渡金

- 主に、組成前に購入したコンテナ代金等

※④立替金

- 主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金等

※⑤投資その他

- 主に、
- ・繰延税金資産
 - ・Bleriot社出資金

2025年12月期 第1四半期 連結貸借対照表 概要(2)

(単位:百万円)	2024年 3月末	2024年 12月末	2025年 3月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
買掛金	289	314	246	▲43	▲68
短期借入金等※①	123,837	137,109	138,052	+14,215	+943
契約負債※②	14,942	14,741	11,221	▲3,720	▲3,519
その他	6,869	8,332	5,179	▲1,689	▲3,153
流動負債	145,939	160,498	154,700	+8,761	▲5,798
固定負債※①	23,158	16,712	15,902	▲7,255	▲809
負債合計	169,097	177,211	170,603	+1,505	▲6,607
資本金	16,887	16,887	16,887	0	0
資本剰余金	16,829	16,829	16,829	0	0
利益剰余金	27,394	30,841	33,847	+6,453	+3,005
自己株式	-1,470	-1,471	-1,283	+187	+187
株主資本※③	59,640	63,087	66,281	+6,640	+3,193
その他	4,032	4,607	9,741	+5,709	+5,134
純資産合計	63,673	67,695	76,023	+12,349	+8,327

ポイント

※①有利子負債

・**短期借入金**は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を受け入れることが主な用途

→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当

・**長期借入金・社債**は、主にオペレーティング・リース事業等における長期プロジェクトに対応した資金として活用。また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大

※②契約負債

・匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③自己資本比率

2024年期末 … 27.3%

2025年第1四半期末 … 27.9%

3.2025年12月期 業績予想

2025年12月期 業績予想

中期経営計画(2024年～2026年)2期目の純利益計画を据置き

- ・オペレーティング・リース事業が牽引し、第1四半期の実績進捗率は高水準。
 - ・為替変動の影響は流動的であり、現時点は期初に想定した期末レートを前提とする予想を据え置く。
- ※為替レートの前提は、2025年12月末時点のドル円為替レートが150円にて着地するものとして試算。

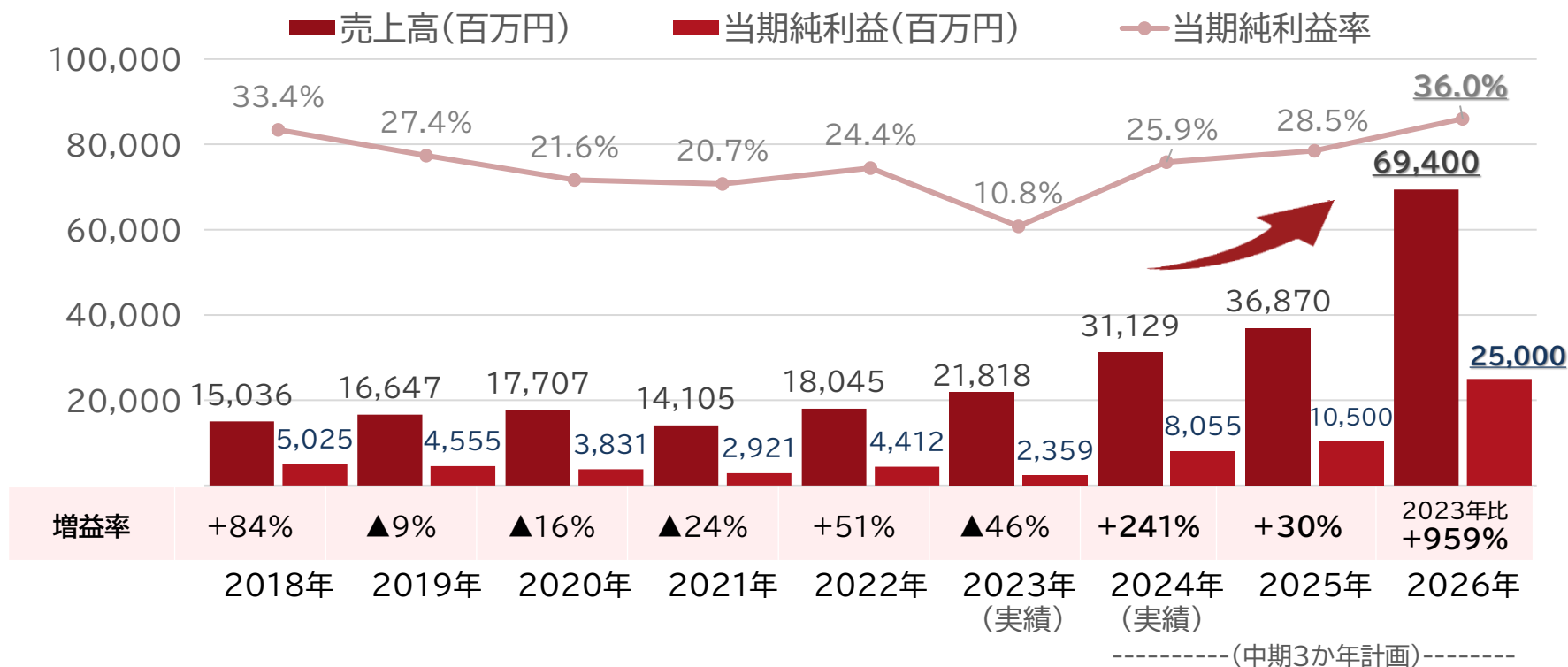
(単位:百万円)	2025年12月期					
	上期		下期		通期	
	予想	前期差	予想	前期差	予想	前期差
売上高	20,890	+5,914 (+39.5%)	15,980	▲174 (▲1.1%)	36,870	+5,740 (+18.4%)
営業利益	11,300	+5,128 (+83.1%)	6,820	+880 (+14.8%)	18,120	+6,009 (+49.6%)
経常利益	10,200	+1,864 (+22.4%)	5,640	+2,340 (+70.9%)	15,840	+4,204 (+36.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,773	+1,071 (+18.8%)	3,727	+1,372 (+58.3%)	10,500	+2,444 (+30.3%)
商品出資金販売額※1	78,680	+17,295 (+28.2%)	71,320	+19,598 (+37.9%)	150,000	+36,893 (+32.6%)
不動産小口化商品 販売額※2	7,420	+6,230 (+523.5%)	16,580	+15,665 (+1,692.4%)	24,000	+21,885 (+1,034.8%)

※1 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

※2 不動産信託受益権を指します。

中期3か年計画の進捗

- ・ 初年度 … 売上・利益とも計画を大幅超過
- ・ 2年目 … 中期3か年計画通りの当期純利益105億円を計画
- ・ 最終年 … 中期3か年計画通りの当期純利益250億円を目指す



重要な指標の推移

コロナ禍以前の高収益体質に回帰

- ROEは14.0%と2018年以来の高水準。配当性向は50%以上を目指す方針
- オペレーティング・リース事業以外の売上構成比の上昇が課題

重要な指標	2023年	2024年	2025年	2026年
	実績	実績	予想	中期3か年計画
オペレーティング・リース事業 以外の売上構成比※1	12%	9%	19%	約30%
増益率(当期純利益)	▲46.5%	+241.4%	+30.3%	利益倍増
ROE	5.0%	14.0%	14.3%	25%以上
配当性向	32円 41.0%※2	27円※3 20.3%	50.1%	50%以上を目指す

※1. 2023年は、オペレーティング・リース、及びパーツアウト・コンバージョン事業以外の事業における合計売上高の比率を示しています。

※2. 業績は停滞したものの、配当額を維持したことにより、配当性向が一時的に上昇しました。

※3. 2024年1月17日付でライツ・オフリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴って新株式を発行しております。
その結果、2024年6月末発行済株式数は、2023年期末発行済株式数に対して、約98%増加しております。したがって、前期配当金よりも一株当たり配当金は減少しております。

配当性向50%以上を目指す

- 資本効率を重視した株主還元を実施
- 成長モデルを実現し、業績向上による企業価値向上を通じて、さらなる株主の期待に応える

- コロナ禍を乗り越え過去最高益を達成し、
中期3か年初年度計画も大きく超過
- コロナ禍対応に伴い悪化した財務体質が改善
(前渡金、立替金、貸付金などの残高水準低下)
- 安定した組成環境により、商品出資金回転率を高めて
キャッシュコンバージョンサイクル改善が見込まれる

資本効率を
重視した
株主還元を実施

4.成長戦略

2025年における重点戦略項目

1 オペレーティング・リース事業の多様化

2 不動産事業の拡大

3 事業ポートフォリオ拡充

1. オペレーティング・リース事業の多様化①

従来のJOL,JOLCO以外の収益モデルの拡充

- リース終了後の機体売却にかかる豊富な経験を活かし、JOL、JOLCO以外の収益モデルを拡充。中期3か年計画において、重要な位置づけとしている。

JOL,JOLCO 以外の取組	旅客機、コンテナ、船舶以外のJOL, JOLCO案件の組成など 新プロダクト 	投資家や航空会社等へ、当社グループ が保有する航空機を売却 トレーディング 
進捗 (2025年)	貨物機(旅客機からのコンバージョン機体)の JOL案件 組成: 0件 販売: 2 件	0件 

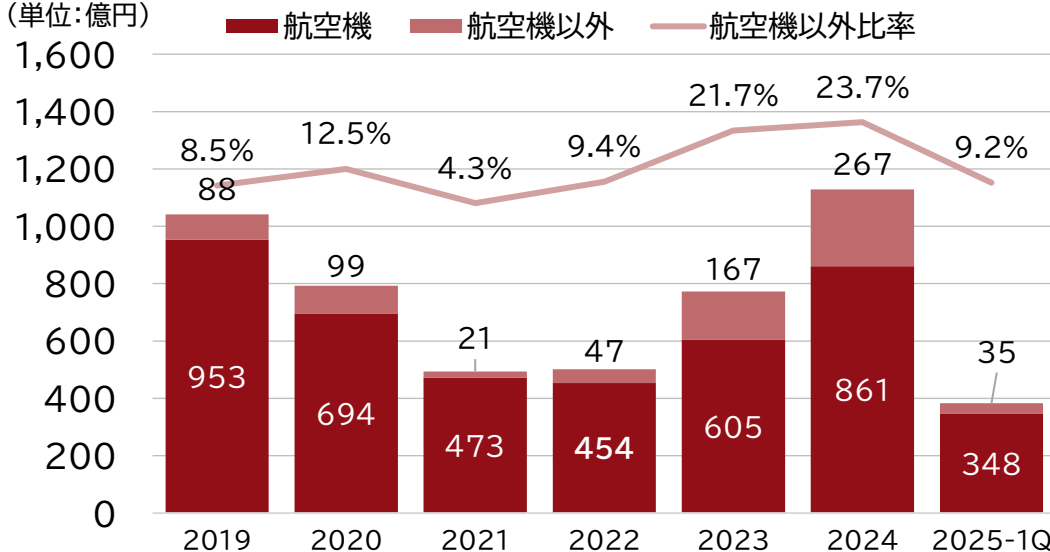
1. オペレーティング・リース事業の多様化②

航空機依存型から、リース資産の多様化を推進

- 2022年まで、コロナ禍、ウクライナ紛争などの影響により、海上輸送用コンテナ等、海運関連マーケットが高騰したため、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOについて、慎重に取り組んできた。
- 2025年第一四半期における航空機以外の販売シェアは9.2%。引き続き、航空機以外のリース資産30%程度を目安として取り組む。

■JOL/JOLCO 資産種別 販売金額推移

(単位:億円)



航空機以外の比率
…30%程度を目安
に取り組む

40.0%
30.0%
20.0%
10.0%
0.0%



| コンテナ・船舶案件実績 |

(2025年1-3月)

組成: 41,734百万円

販売: 3,535百万円

2. 不動産事業の拡大

不動産小口化商品の組成及び販売の強化

- ・ 2024年に販売体制の基盤構築実施。
- ・ 2025年に販売担当者の増員等を進めて、年間240億円の不動産小口化商品の販売を目指す。

取組方針



【商品組成の考え方】

- ・ 投資家のニーズに対応できるよう、多様な属性の不動産にかかる小口化商品を品揃え。
- ・ 販売状況等を見ながら、適宜組成

取組状況

	2025年		
	1月-3月 実績	達成率	通期計画
不動産小口化 商品販売額	5.3億円	2.2%	240億円

- 新規物件(レジデンス)1件組成
(累計組成3件:商業ビル1件、ホテル1件、レジデンス1件)
- 不動産小口化商品の販売体制強化に向け、人材採用継続。
- 不動産小口化商品の顧客紹介先である、ビジネスマッチング契約先数の拡大推進。

3. 事業ポートフォリオ拡充(環境エネルギー事業)

太陽光発電事業で安定収益を確保し、次期戦略事業を創出

- ・ 新電源事業は、実証実験段階。持続可能社会に向けた新たな金融商品化へ



太陽光発電事業



- ✓ 25拠点の太陽光発電所を運営する知見を活かし、売電収入による安定収益を獲得。
- ✓ 太陽光発電屋上設置 (PPA[Power Purchase Agreement])、蓄電池設置開発事業により、太陽光発電の潜在市場開拓



新電源事業



- ✓ 2023年11月に、当社が34%出資するさがみはらバイオガスパワー田名発電所が稼働。(食品循環資源を原料とした、メタン発酵によってガス発電)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2356332/00.pdf>
- ✓ 国産チップによる木質バイオマス発電事業モデル構築を、産学連携の取組として東京農工大学と実施中。
(NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業に採択)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2370348/00.pdf>

3. 事業ポートフォリオ拡充(PE投資事業)①

プライベート・エクイティ投資事業の収益化

- 「募集ファンド組成」、「自社バリューアップ投資」、時間軸の異なる2つの収益モデルを両立し、収益の安定化を図る

■ プライベート・エクイティ投資事業の2本柱

募集ファンド組成による
ファンド運営、成果報酬収益



IPO確度の高い企業に対する投資ファンドを組成。GP (General Partner)として、運営報酬、およびスピード感のあるエグジットにより、成果報酬を獲得。

2023年: 第1号募集ファンド投資先から3社IPO実現
AVILEN、ナイル、ナルネットコミュニケーションズ

2024年: 第1号募集ファンド投資先から2社IPO実現
テラドローン、インフォメティス

2025年: 第2号募集ファンド、約20億の募集完了(3月)
OpenAI 投資予定企業のファンド等に出資

第1号募集ファンド投資先から1社IPO実現
Zenmu Tech

自社バリューアップ投資による
エグジット収益



シーズ段階から、ハンズオンで企業価値向上を図り、長期スパンで、エグジットによる大きな収益化を図る。

これまでに、投資先から4社IPO、2社バイアウト実現。

IPO バンク・オブ・イノベーション、サイエンスアーツ、トリプルアイズ、Heartcore Enterprises, Inc.

バイアウト アドラーソーラーワークス、NMPスペシャリスト

3. 事業ポートフォリオ拡充(PE投資事業)②

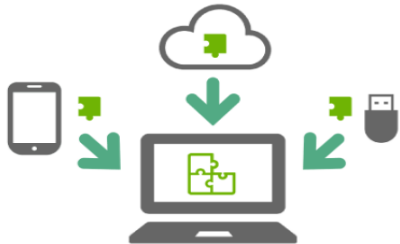
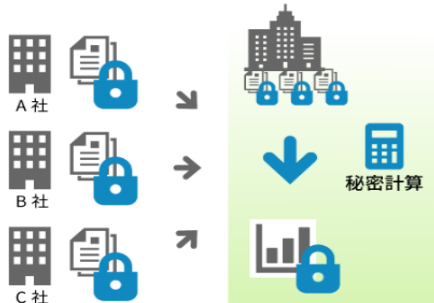
- PE投資先である「ZenmuTech」が東証グロース市場に上場
- PE投資事業において10社目の株式上場を実現

法人名 : 株式会社ZenmuTech

上場日 : 2025年3月27日

▼ 同社ホームページより

<https://zenmutech.com>

事業	秘密分散事業		秘密計算事業
製品	ZENMU Virtual Drive (ZVD)  データを無意味化し、PCの利用を安全で快適にするセキュリティソフトウェア	ZENMU Engine  秘密分散技術を製品やアプリケーションに組み込むためのソフトウェア開発キット	QueryAhead®  専門知識不要で秘密計算技術を製品やアプリケーションに組み込むツール

【当社プライベート・エクイティ投資事業の概要】

<https://www.jia-ltd.com/business/privateequity/>

【JPX : 新規上場会社情報】

<https://www.jpx.co.jp/listing/stocks/new/index.html>

3. 事業ポートフォリオ拡充(成長戦略実行支援事業)

当社グループの多様なサービスを総合金融ソリューションとして提供

- ・ 先入観にとらわれず、様々なソリューションの中から最適なアプローチを顧客と協議し、実行支援
- ・ 当社の顧客である中堅・中小企業の経営課題に寄り添い、より深い関係を構築

プライベート・エクイティ投資事業

クラウドファンディング事業

事業承継コンサルティング事業

フィナンシャルアドバイザー事業

保険代理店事業

人材紹介事業

IPO コンサルティング事業

TOKYO PRO Market
J-Adviser

Fukuoka PRO Market
F-Adviser

IR コンサルティング事業

M&Aアドバイザー事業



IPOやバイアウト投資、クラウドファンディング
を通じたファイナンス支援

- ・ ファイナンス機会を創出して、顧客企業の高成長を支援
- ・ 高い投資家リターンを創出

バイアスを排した、
ニュートラルな
ポジションで
最適な
ソリューションを
提供

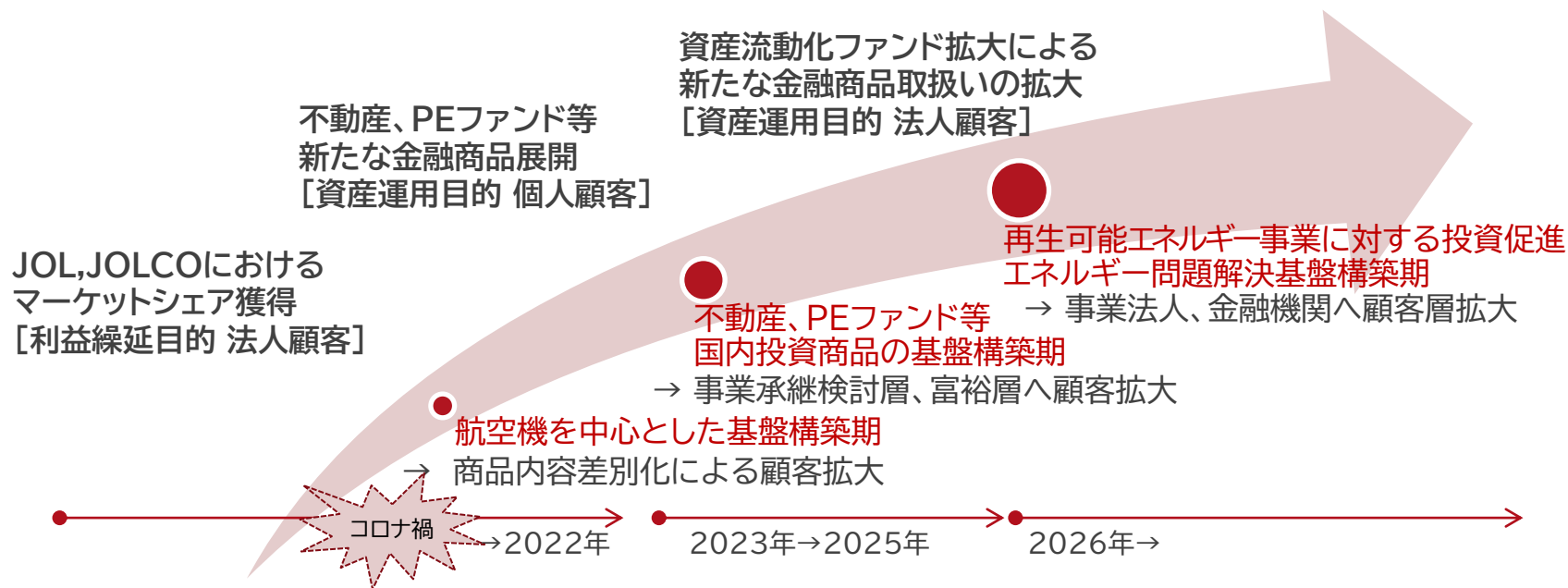
事業承継を制度設計から支援

- ・ 資本政策、組織再編
- ・ 保険商品の選択
- ・ 後継者対策(幹部人材紹介)

ガバナンス体制の転換支援

- ・ J-AdviserまたはF-Adviserとして顧客企業の新規上場を実現
- ・ M&Aによる成長機会創出

- ① 航空機で培ったファンド管理のリソースを、様々なプロダクトのファンド化に拡大展開
- ② 日本型オペレーティング・リース金融商品(JOL,JOLCO)の投資家を基盤として、資産運用を目的とする多様な投資家を獲得(個人、事業法人、金融機関)

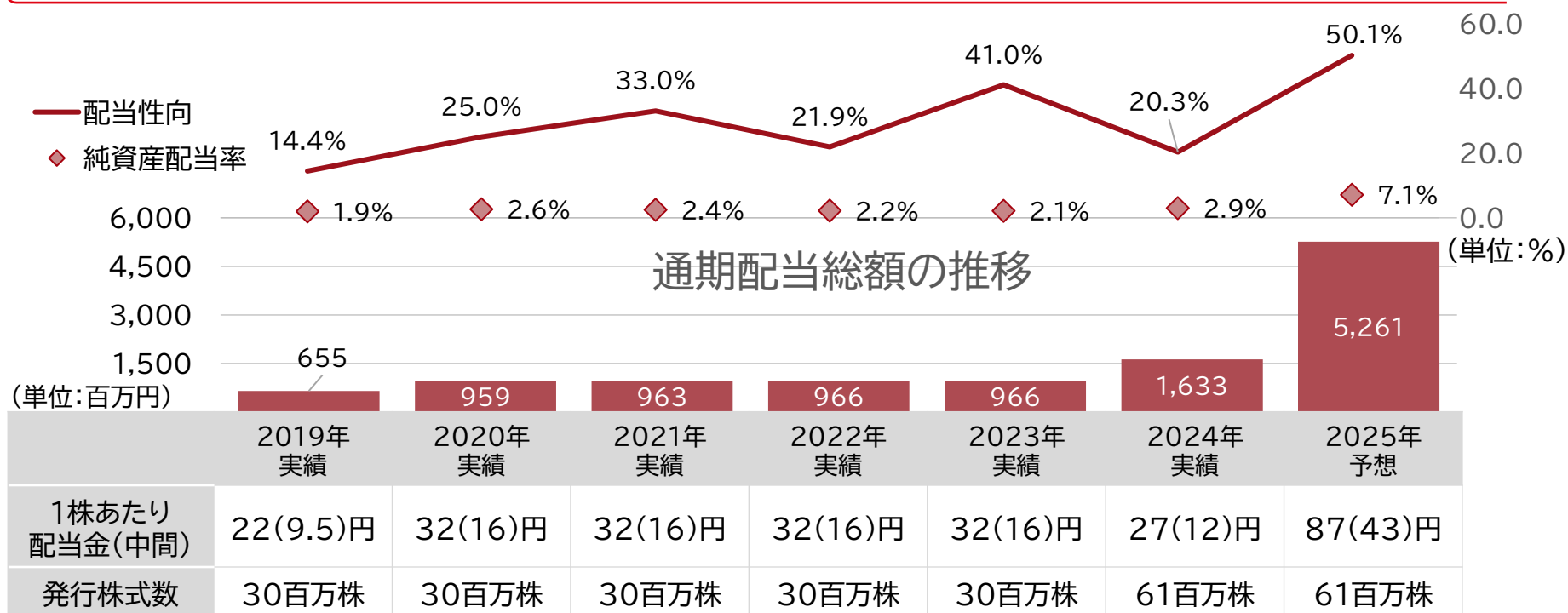


5.株主還元

株主還元(配当)

2025年12月期より配当方針を変更

- 将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施。その上で、50%以上の配当性向となる配当総額を目指す。
- 期初予想の配当額を据置き。



株主還元(株主優待制度)

【2024年12月期末以降における株主様の優待内容】

※ 今後変更が生じた場合には、直ちに開示します。

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 保有株式数や継続保有年数に応じて、QUOカードや「日本証券新聞Digital」購読券を付与。

日本証券新聞Digital



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

期末保有株数 継続保有期間	100株以上 200株未満	200株以上 400株未満	400株以上 4,000株未満	4,000株以上
	「日本証券新聞 Digital」購読券	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券
1年未満	3ヵ月 (9,000円相当)	3ヵ月 (9,000円相当)	—	3ヵ月 (9,000円相当)
1年以上2年未満			500円分	500円分
2年以上3年未満	6ヵ月 (18,000円相当)	6ヵ月 (18,000円相当)	1,000円分	6ヵ月 (18,000円相当)
3年以上	12ヵ月 (36,000円相当)	12ヵ月 (36,000円相当)	3,000円分	12ヵ月 (36,000円相当)

※詳細は、当社ホームページ「配当・株主優待について」<https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

6.トピックス

◆ 貿易赤字削減を企図する米国通商政策に伴い想定される事業上のリスク要素

供給面

- ✓ 賃借人(航空会社等)の業績影響に伴う需要減退による … 組成機会の減少
- ✓ 組成時のシニアローン調達環境悪化による … 組成機会の減少

需要面

- ✓ 投資家(全国の中小企業)の業績影響による … 投資需要の減退
- ✓ 急激な円高進行による … 投資需要の減退

保有資産面

- ✓ 急激な円高進行による … 外貨建て資産価値の下落

上記リスク要素に対し、現時点において、直接的な影響は軽微。
今後の見通しは、現時点で測定困難であり、適宜最適なリスク対応を図る。

トピックス②（私募債発行を通じたSDGs推進）

金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- 成長戦略実現に向けた資金調達に加え、地域活性化やSDGs推進への貢献を目的として、私募債を積極的に活用。
- 寄付型私募債は、発行手数料の一部を公的団体等に寄付



【地域活性化やSDGs推進をテーマとした私募債発行一覧(2024年以降)】・・・2019年からの累計発行額は118億円
(発行額単位:百万円)

引受人	名称／(寄付型私募債の寄付先)	発行額
三菱UFJ銀行	脱炭素推進支援私募債	1,500
紀陽銀行	紀陽SDGs私募債	300
四国銀行	SDGs私募債 「学び応援債」～未来への絆～ (高知県立高知若草特別支援学校)	200
愛媛銀行	SDGs寄附型私募債 (あったか愛媛NPO応援基金)	200
群馬銀行	SDGs私募債「カーボンオフセット型」 (カーボンクレジット購入)	200

引受人	名称／(寄付型私募債の寄付先)	発行額
北日本銀行	きたぎんSDGs私募債 (盛岡市)	300
池田泉州銀行	SDGs私募債「絆ふかまる」 (ふーどばんくOSAKA)	800
富山銀行	富山銀行SDGs私募債 (未定)	200
鳥取銀行	とりぎんSDG私募債 「ふるさと未来応援債」 (未定)	150

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室

<https://www.jia-ltd.com/contact/>

Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)